

# Governance

68 ガバナンス総括役員メッセージ

69 コーポレートガバナンス

71 リスクマネジメント

73 内部統制

74 コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と  
相談しやすい職場環境づくりの推進

79 情報セキュリティ

80 事業継続マネジメント



目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

## Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と  
相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

# アンリツグループの成長の礎となる グローバルガバナンスを強化します

取締役 専務執行役員 コーポレート総括  
窪田 顕文



## 中期経営計画「GLP2023」の振り返り

アンリツグループは、ガバナンス分野のマテリアリティとして「経営の透明性維持」を掲げています。GLP2023では、「取締役会の多様性の推進」と「海外子会社の内部統制構築」を目標に据えて取り組みました。「取締役会の多様性の推進」では目標である「社外取締役比率50%」を達成し、「海外子会社の内部統制構築」では目標である「全海外子会社(30社)が統制自己評価(CSA: Control Self-Assessment)の基準を満たす」に対し、9割の子会社が全ての項目で基準を満たすという結果となりました。

2023年度の取締役会実効性評価では、社内外の取締役が独立した立場で自由闊達な議論が展開されており、審議過程における透明性は高いと評価されました。一方で、「より中長期的な経営課題に議論を集中させるべきだ」という意見が多く出ました。この「経営課題の集中討議」については、次の中期経営計画「GLP2026」の目標として定め、実効性評価で抽出された6つの経営課題について取締役会で集中的に議論する時間を設けます。もう一つの目標である「取締役の

多様性推進：女性取締役比率20%以上」については、指名委員会为重点課題として取り上げ、早期実現に向けて議論を重ねていきます。

## 不正防止の取り組み

2023年、日本では企業の不正が相次いで起こりました。アンリツグループでは、不正防止に向けて「意識の向上」「ナレッジの向上」「内部通報制度の効果的な運用」の3つに取り組んでいます。「意識の向上」では、企業倫理推進月間など定期的な研修の場を設けるほか、高リスク案件の発生時には、経営戦略会議で真相究明から今後の対応についてまで議論と進捗確認を行っています。「ナレッジの向上」では、各部門が業務上関連する法令についての最新情報を把握し、リスクの精査と対策を担当執行役員へ報告する体制を整えています。「内部通報制度の効果的な運用」では、通報・相談窓口(ヘルプライン)の整備と企業倫理調査によるモニタリングを行っています。通報があった際には通報者の保護を徹底して迅速に事実確認を行い、指摘通りの事実が確認

された場合は是正処置を行っています。内部通報制度においては、日本国内と海外の従業員数割合に対して海外からの通報件数が少ないため、制度の実効性調査と改善に努めていきます。

## グローバルガバナンスの向上

アンリツグループは2030年度に売上高2,000億円企業を目指しビジネスを広げており、グローバルガバナンスの強化は重要な課題となっています。カントリーリスクの高い国にある海外グループ会社に対しては、贈収賄リスクの教育や不正防止策、コンプライアンス推進体制の強化を進めます。新事業拡大に向けて海外企業のM&Aも視野に入れ、マネジメント体制整備や人材育成にも着手します。

アンリツグループではこれからもステークホルダーのみならず、みなさまとの対話を重視し、時代の変化や社会の要請に応じた誠実な組織運営を行ってまいります。アンリツグループが社会課題解決に貢献し、みなさまから信頼される企業として成長し続けるために、力を尽くしていく所存です。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

特集

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

アンリツグループは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。これを実現するために、コーポレートガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めており、次の視点からコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- (1) 経営の透明性の向上
- (2) 適正かつタイムリーな情報開示
- (3) 経営に対する監督機能の強化
- (4) 経営人財の育成

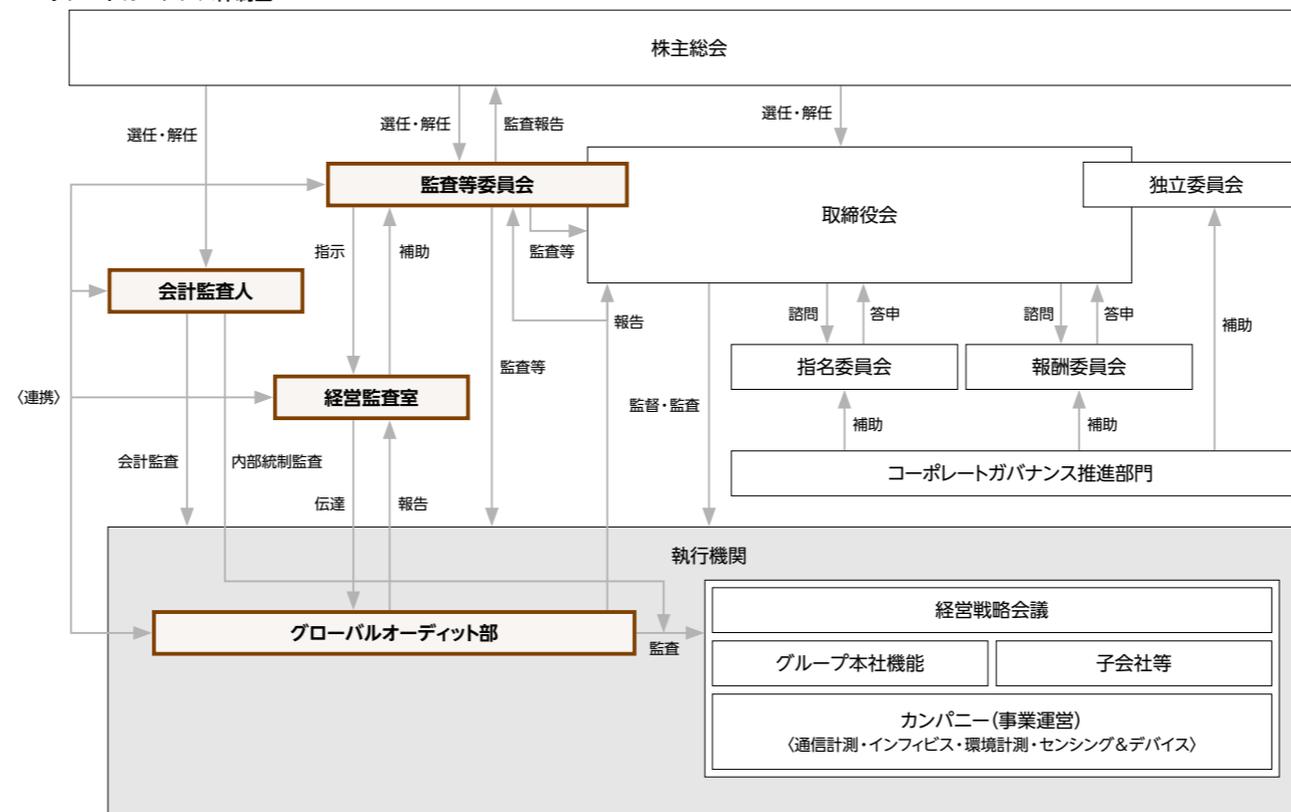
## 体制

アンリツグループのコーポレートガバナンス体制の概要は次の通りです。

- ・ 監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。
- ・ 透明性とアカウンタビリティの確保のため、指名委員会と報酬委員会を設置しています。
- ・ アンリツグループは専門性が非常に高い製造業であり、業務執行には現場感覚と迅速性が求められるため、経営幹部層に迅速な意思決定と業務執行、的確な経営手腕を発揮させる経営システムとして、執行役員制度を導入しています。

WEB アンリツ株式会社 コーポレートガバナンス基本方針

コーポレートガバナンス体制図



## 取締役会

アンリツは、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。取締役会では会社法と定款の規定による事項、アンリツとグループ会社の重要事項についての決議と職務執行の状況を監督しています。

## 監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行、内部統制システムの有効性、業績、財務状況などについて監査を実施します。

## 指名委員会

取締役・執行役員の選任・選定、解任・解職にあたり取締役会の役割を補完し、取締役・執行役員の選任・選定、解任・解職の妥当性と透明性を向上させる責務を負います。

## 報酬委員会

取締役・執行役員の報酬の決定にあたり取締役会の役割を補完し、報酬の公正性、妥当性と透明性を向上させる責務を負います。

## 独立委員会

社外取締役のみで構成される独立委員会を運営しています。独立委員会の委員長は社外取締役の互選により選定され、社外取締役の意見のとりまとめや、経営層との連絡・調整などの役割を担います。

## 経営戦略会議

業務執行に関する重要事項については、グループCEOが議長となり、業務執行取締役や執行役員などによって構成される経営戦略会議において審議・決定しています。

## 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価については、毎年、12月、1月、2月、3月の定時取締役会で付議されています。12月度では前事業年度評価により抽出された課題の改善に向けて実施した取り組み状況のレビューと当事業年度評価方針について審議し、1月度に新評価方針による評価が開始されます。2月度では回答内容を分析し、補足意見などの集約を含む審議が行われ、3月度において、評価結果に基づき抽出された課題を共有し、以後改善に向けて実施すべき取り組みについて決議します。取締役会として、かかる評価の一連の取り組みを実効ある経営の監督につなげています。

さらに、四半期毎の取り組みとして取締役会後に実施している「フリー・ディスカッション」では、取締役全員、執行役員・理事及び事業部門長などが参加メンバーとなり、アンリツグループの各事業に係る中長期的な経営課題について活発な議論が展開されています。

WEB 統合レポート

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

**特集**

[ハラスメントの根絶と](#)

[相談しやすい職場環境づくりの推進](#)

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

# リスクマネジメント

## 方針

社会のグローバル化とともに企業を取り巻くリスクは多様化しています。アンリツグループは、事業を継続し社会への責任を果たしていくために、リスクマネジメントの強化が極めて重要な経営課題であると認識しています。

この考えに基づき、アンリツグループのリスクマネジメント方針を策定しています。

**WEB** リスクマネジメント方針

## 体制

アンリツグループは、リスクマネジメント基本規程を定め、事業活動に関わる主要なリスクをビジネスリスク、法令違反リスク、環境リスク、製品・サービスの品質リスク、輸出入管理リスク、情報セキュリティリスク、感染症・災害リスクの7つのカテゴリーに区分しています。

これらのリスクマネジメントは取締役会が監督し、グループCEOの統括の下、当該カテゴリーの担当執行役員がリスク管理責任者として責務を負います。リスク管理責任者は関連部門を指揮して委員会活動を実行させ、委員会ではリスクアセスメント、内部統制構築支援、監

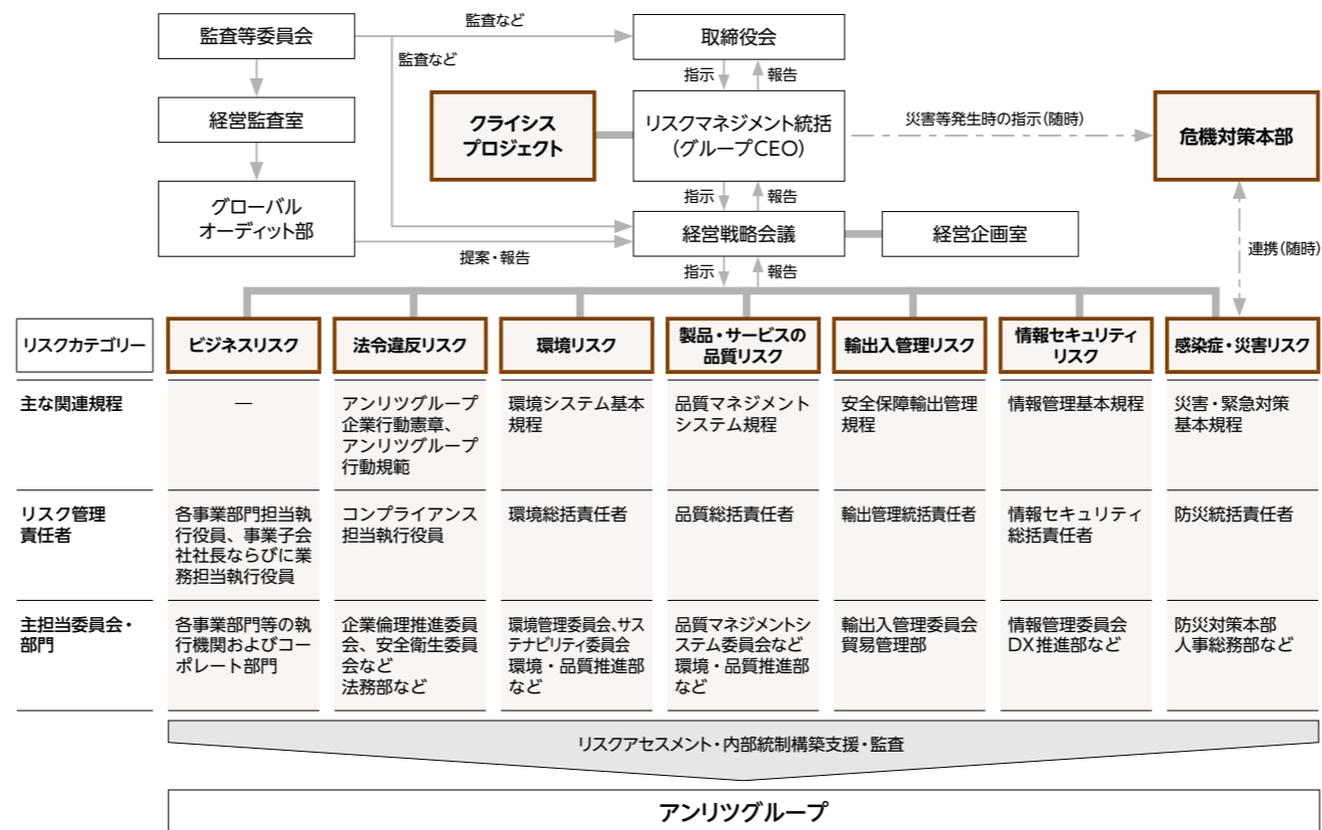
査を実施しています。リスク管理責任者は活動結果を経営戦略会議に報告し、経営戦略会議ではその審議と評価を行い、必要に応じてグループCEOやリスク管理責任者が審議の結果を取締役に報告します。海外グループのリスクマネジメントは、各リスク管理責任者がそれぞれの分野で支援を行っています。

リスクマネジメント推進体制のうち、例えば法令違反

リスクは、主に次の法令に関連するリスクを調査・分析し、年度ごとに活動計画の策定と活動実績のレビューを行い、改善を図っています。

**<主な法令>** 労働法、安全衛生法、下請法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、知的財産に関わる法令、会社法、贈収賄防止に関わる法令、人権に関わる法令(現代奴隷法など)

リスクマネジメント推進体制図



## ● 事業活動に関わるリスク

リスクカテゴリー	ビジネスリスク	法令違反リスク	環境リスク	製品・サービスの品質リスク	輸出入管理リスク	情報セキュリティリスク	感染症・災害リスク
リスクの背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予期せぬ外部環境の変化や、市場や事業環境の急激な変化</li> <li>・ 海外諸国の経済動向や国際情勢の変化</li> <li>・ 急激な為替変動</li> <li>・ 在庫の長期化・不良化</li> <li>・ 人材不足、人材の育成不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令違反の発生</li> <li>・ 社会的要請に反した行動の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境規制のさらなる強化</li> <li>・ 過去の行為に起因する環境責任の発生</li> <li>・ 自然災害に起因した環境汚染の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予測しえない品質上の重大な欠陥の発生</li> <li>・ 製造物責任につながる事態の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米中対立やロシア問題による国内外輸出規制の強化</li> <li>・ 国際的な人材流動性の高まりによる機微な技術情報の流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイバー攻撃による情報セキュリティインシデントの発生</li> <li>・ 統制不備による情報漏洩</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模な感染症の流行</li> <li>・ 地震、台風などの自然災害</li> <li>・ 火災・戦争・テロ・暴動の発生</li> </ul>
インパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守や環境対策コストの増加による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、補償や対策コストの発生による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、事業機会の損失による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サプライチェーンの寸断、アンリツや顧客・サプライヤーの工場の操業停止、政治不安や経済不安による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響</li> </ul>
アンリツグループの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多種多様なビジネスリスクについて、担当するリスク管理責任者を中心として対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ [アンリツグループ行動規範]の周知徹底</li> <li>・ コンプライアンス推進活動強化</li> <li>・ グローバルな企業倫理推進体制の構築</li> <li>・ さまざまな法令に対応した各委員会の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境を意識した製品の開発、提供</li> <li>・ オフィスと工場の省エネによるCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>・ 3R推進による廃棄物の削減</li> <li>・ 法や条例より厳しい自主管理基準の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品質マネジメントシステム委員会やPL委員会が製品品質の維持、向上、保証を図り、品質マネジメントシステムを運用</li> <li>・ 万一製品事故が発生した場合の体制の整備</li> <li>・ 製品事故予防システムや再発防止に向けた取り組みの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルな輸出入管理体制の整備</li> <li>・ 技術提供を含む輸出管理プロセスの継続的強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティ管理体制強化</li> <li>・ 情報セキュリティ研修の実施</li> <li>・ グローバルで強固かつ均一なセキュリティシステムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機対策本部を設置し、情報収集と必要な対応</li> <li>・ BCPの作成、対応手順の精緻化</li> </ul>

## 取り組み・活動実績

### ● リスクマネジメント研修

リスクマネジメント推進部門は、国内グループの新任管理職を対象に「リスクマネジメント研修」を開催しています。受講者は研修で習得した手法を実際の業務で実践し、半年後にフォローアップ研修を受講することで、リスク管理の具体的方法を学びます。

2022年度に実施した海外向けリスクマネジメント研修を基に、2024年度から海外グループ会社に対して順次研修を実施する予定です。

### ● グローバルリスク管理

アンリツグループは、全ての海外グループ会社が経営において最低限遵守すべき要求事項をまとめたガイドラインを制定しています。要求事項は経営理念や行動規範の周知

から内部統制、コンプライアンス、人権の尊重、多様性の推進、人事管理、情報セキュリティなど多岐にわたります。

海外グループ会社ではこのガイドラインに基づく自己評価を毎年実施しており、アンリツのリスクマネジメント推進部門は、その結果から各社の管理レベルを評価し、優先的に対処すべき事項を海外グループ会社へフィードバックしています。自己評価は2020年度から開始し、段階的に評価項目を増やし、2022年度以降はガイドラインの全ての項目を評価しています。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 内部統制

### 方針

企業の不適切会計やコンプライアンス違反が社会問題となっており、企業の内部統制の強化が求められています。アンリツグループは、財務報告の信頼性確保とコンプライアンス体制の整備・充実を主な目的として、取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制整備と確実な運用を図っています。事業内容の変化やビジネス環境の複雑化・多様化に対応するため、内部統制システムを継続的に見直し、その実効性を確保していきます。

**WEB** 内部統制システム構築の基本方針

### 体制

アンリツグループでは、リスクマネジメント推進体制図に示す通り、リスクカテゴリーごとに執行機関を設置しています。各執行機関は諸施策の審議、国内外のグループ会社を横断した内部統制システムの整備と運用、実効性確保に向けた活動を推進しています。活動内容は各執行機関から経営戦略会議に報告され、必要に応じて取締役会へ報告されています。

アンリツの監査等委員会、経営監査室、内部監査部門と各グループ会社の内部監査部門が、各委員会の活動や内部統制システム評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行っています。

**P.71** リスクマネジメント推進体制図

**WEB** 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### 取り組み・活動実績

#### ● 内部統制の有効性評価

内部統制の有効性については、アンリツの監査等委員会・経営監査室・内部監査部門と各グループ会社の内部監査部門が主体となり、部門やグループ会社に対して経営者インタビュー・データ分析・現場往査などを実施することで評価を行っています。

2023年度は監査等委員会と経営監査室が12件、内部監査部門が7件の監査を実施し、国内外グループの内部統制の有効性を確認しました。

財務報告に関わる分野では不備が検出されましたが、適切な改善措置が実施されています。コンプライアンスに関しては、組織改編やITシステムの更新により統制環境に変更が生じたプロセスを重点的に検証し、有効性を確認しました。

内部監査部門では、2023年度に外部専門機関による監査品質評価を受けるなどして、監査品質のさらなる向上を図っています。

#### ● グループ会社の内部統制強化

アンリツは、事前承認が必要な事項と報告すべき事項を規程として定めており、グループ会社の内部統制を管理しています。グループ各社の経営に最低限必要な要求事項をまとめたガイドラインを制定し、これに基づいた活動状況を把握するため、全海外子会社に統制自己評価(CSA: Control Self-Assessment)の実施を求めています。

中期経営計画「GLP2023」では2023年度までに全海外子会社(30社)がCSAの基準を満たすことを目標としました。

評価の結果は下記の通りです。

- 全ての項目で基準を満たす会社：90% (項目数：157)

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

**内部統制**

コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

# コンプライアンス

## 特集 ハラスメントの根絶と相談しやすい職場環境づくりの推進

アンリツグループは、企業倫理調査でハラスメントに関する設問を設けて実態を把握しています。例年一定数の申告があることから、その根絶に向けた取り組みを強化しています。

### ハラスメント根絶への課題と対策

コンプライアンス担当部門では、

- どのような言動がハラスメントになるのか従業員の認識を統一すること
- 問題となる言動が起きたときに、周囲が介入し是正する環境をつくること

を課題と捉え、2023年度10月の企業倫理推進月間では以下の施策を実施しました。

#### ▶ 「ハラスメント防止ガイドライン」制定

ハラスメントの定義や具体例、防止策、通報・相談への対応、違反した場合の処分について記載したガイドラインを制定

#### ▶ ハラスメント防止講演会

弁護士による講演会を開催し、約1,000名の従業員が参加。実社会で起こったさまざまなハラスメント関連訴訟の内容や結果を紹介



講演会の様子

#### ▶ 啓発活動

各部門で以下について議論し、コンプライアンス担当執行役員へ報告

- ①職場の現状
- ②ハラスメント防止のための改善事項、今後の実践策
- ③講演会やガイドラインを踏まえた意見・気づき

「ハラスメント防止ガイドライン」では、以下について明記しています。

- ハラスメントの対象・適用範囲と定義
- ハラスメントとなる言動の具体例
- ハラスメント行為を認知した上司や管理職は、会社に対して適切な報告を行い、対処する義務があり、問題を放置した場合や対応に不都合があった場合、自身が懲戒の対象になる可能性があること
- 相談から処置対応までのフロー
- 相談においては守秘義務と不利益取扱いの禁止が定義されていること

### 2023年度の成果と今後の取り組み

一連の取り組みの結果、従業員から「360度評価などお互いに指摘しあえる制度を取り入れてはどうか」という提案や、「私が行っていたことは、ハラスメントだったかもしれない」という気づきの声が寄せられました。2023年度は、ヘルプラインの受付件数が増加していますが、これは従業員の間で広くハラスメントへの理解が進み、相談しやすい環境になったことが関係しているのではないかと分析しています。

2024年度は、23年度の取り組みの成果を確認して

いきます。階層別の集合研修やヘルプラインの啓発活動も実施したいと考えています。階層別研修では『ハラスメントは自分に無関係』と思っている層に対して当事者意識の向上を図ります。ヘルプラインの啓発活動では、救済システムの信頼性を向上させ、相談したいときに躊躇なく相談できる制度の実現を目指します。

P.76 ヘルプラインの受付件数

### ハラスメント防止の取り組みについて

社外取締役 弁護士  
上田 望美



アンリツグループのハラスメント防止活動については、取締役会で報告を受けています。根絶に向けた意欲的な取り組みや、「定期的に学びたい」と自己変革を試みる従業員の声から、誠実な企業風土を感じました。職場のハラスメント問題は複雑化しています。何がハラスメントになり、どう対応するべきなのか。従業員同士が悩みを共有し、横のつながりを強化する研修が望まれます。調査体制や解決事例の紹介など、ヘルプライン制度の透明化を図り、誰もが安心して相談できる環境の整備を進めてほしいと思います。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

特集

ハラスメントの根絶と  
相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 方針

アンリツグループは倫理的な企業集団であり続けるために、アンリツグループで働く全ての従業員に、あらゆる活動の場面で法令を遵守し、社会的要請に適応した行動をとることを求めています。

アンリツグループは、「サステナビリティ方針」でコンプライアンスの重要性を謳い、「アンリツグループ企業行動憲章」で企業行動の理念を、「アンリツグループ行動規範」で企業行動憲章に基づく従業員の行動指針を示しています。

また、事業を展開する全ての国や地域で公正かつ誠実に業務を遂行するため、「アンリツグループ贈収賄防止方針」を定めています。

これらの方針では、独占禁止法や輸出入関連法規など各種法令の遵守はもとより、贈収賄禁止、インサイダー取引の禁止、マネーロンダリングの禁止、反社会勢力との関係遮断など、腐敗防止事項を明記しています。

サプライヤーに対しては、資材調達基本方針で法令遵守や人権・労働への配慮、倫理的な活動の実施などを規定しています。

**WEB** サステナビリティ方針

**WEB** アンリツグループ企業行動憲章

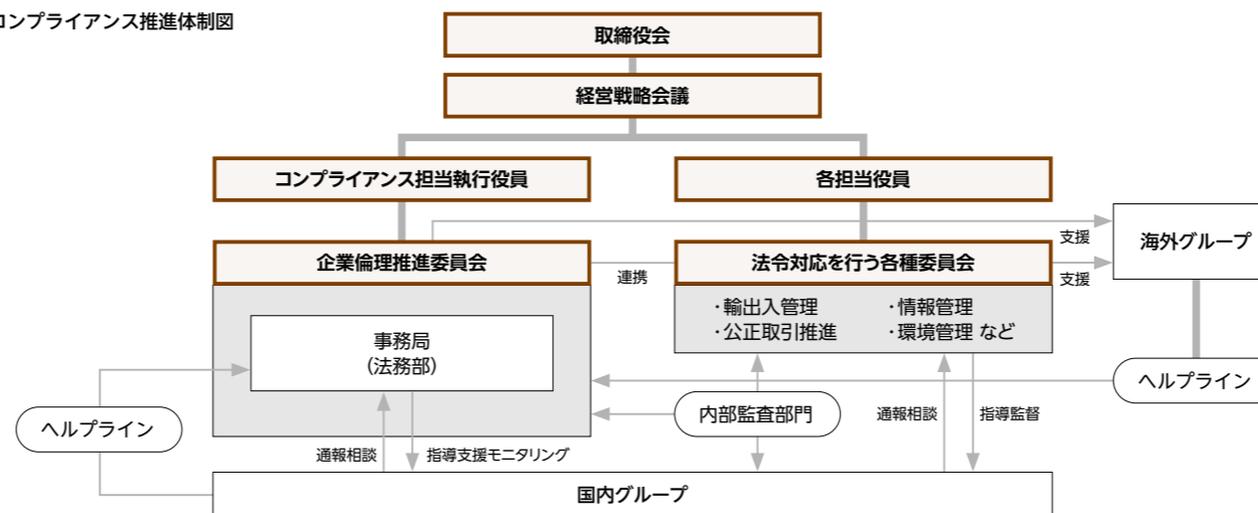
**WEB** アンリツグループ行動規範

**WEB** アンリツグループ贈収賄防止方針

## 体制

アンリツグループにおけるコンプライアンスの推進は、取締役会の監督の下、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。経営戦略会議の下にコンプライアンス担当執行役員を委員長とし、国内グループ各社の代表者がメンバーとして参加する企業倫理推進委員会がコンプライアンス推進活動を総括しています。企業倫理推進委員会およびその事務局である法務部は、海外グループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルな推進体制を構築しています。法務部は法令対応の関連委員会とともに、海外グループ各社に対し各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を要請し、必要な業務支援を行っています。

コンプライアンス推進体制図



活動の結果については、コンプライアンス担当執行役員が経営戦略会議と取締役会に定期的に報告しています。

内部監査部門はコンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを最低でも年に1度監査し、必要に応じて提言・改善要請を行っています。

アンリツグループ贈収賄防止方針の改廃ならびにグループ方針に則していない違反事例・対応策については、取締役会にて監督します。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 重点課題

企業倫理アンケートの回答結果や改正法令、他社のリスク認識度との比較を基に、重点課題を定めています。

### コンプライアンス重点課題

重点課題	2023年度実績
重大コンプライアンス違反ゼロの継続	法規制違反、重大なコンプライアンス違反ならびにそれに伴う罰金や制裁措置はありませんでした。
ハラスメントの無い風通しの良い職場風土の醸成	ハラスメントとして認定した事例が5件ありました。事例に対して是正措置を実施しています。
時間外勤務管理の徹底	パソコンへのアクセス時間の見える化、業務効率化、負荷分散などの施策を行うことにより、徹底した管理を行っています。
海外における贈収賄の防止	贈収賄に関する違反は確認されず、制裁金や行政罰などはありませんでした。

## 取り組み・活動実績

### ● 通報・相談窓口（ヘルプライン）

アンリツグループは、「倫理法令遵守基本規程」および「内部通報規程」に基づき、腐敗防止全般を含むコンプライアンス違反に関する内部者通報・相談窓口を設置しています。電話、Eメール、対面で受け付けており、社内窓口と社外窓口（顧問弁護士と外部専門組織によるもの）の2系統で運用しています。英語での通報が可能な「Workplace Hotline」も設けています。対象者は役員と従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）、退職者（退職後1年以内）で、匿名での通報も可能です。

窓口寄せられた通報・相談については、通報者や関係者へのヒアリングを通して事実確認を行い、企業倫理推進委員会委員長の監督の下、調査方法を精査し、窓口担当部門が関連部署と連携し適切な解決処理を行います。通報・相談内容によっては、窓口担当部門からコンプライアンス担当執行役員・グループCEOへの報告を行い、改善活動などの是正措置を講じます。寄せられた情報は全て秘密に扱われ、通報・相談者が不利益を被ることはありません。通報・相談者や関係者への報復行為があった場合には、厳しく処分されます。

海外グループ向け社外相談・通報窓口は、2016年から米州地域、2020年から欧州やアジア他のアンリツグループに設置し、事業活動を行うすべての地域向けに運用体制を整備しました。

国内外のヘルプラインの運用状況については、企業倫理推進委員会を経て、定期的に経営戦略会議および取締役会に報告し、必要な指示を受けています。

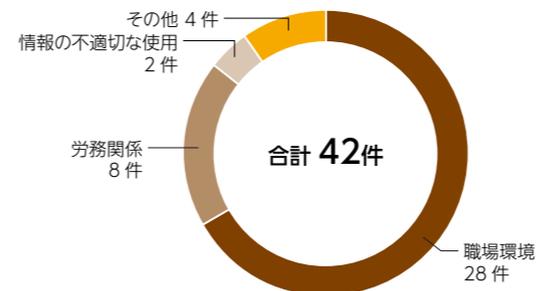
お客さまやサプライヤー、株主・投資家、地域のみならず外部のステークホルダーについては、社外向けホームページの問い合わせ窓口で通報・相談を受け付けています。

ヘルプラインの受付件数 (単位：件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社外窓口「職場のヘルプライン」	20	8	18	15	23
社内窓口「ヘルプライン」	7	7	4	9	19

WEB 外部窓口

ヘルプライン受付件数分類別（2023年度）



### ● コンプライアンス推進活動

#### 研修・啓発活動

国内グループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を向上させ、自身の行動や職場の状況を総点検する目的で、毎年4月に「企業倫理推進強化週間」、10月に「企業倫理推進月間」を設定し、各種研修や啓発活動を全従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）に対して行っています。2023年度の実施内容は次の通りです。

#### 〈4月：企業倫理推進強化週間〉

- ・アンリツグループ行動規範に関するテストおよび確認書の提出（国内外全従業員）
- ・契約書棚卸
- ・通報・相談窓口の周知
- ・新入社員向けコンプライアンス研修
- ・新任管理職向けコンプライアンス研修

#### 〈10月：企業倫理推進月間〉

- ・ハラスメント防止ガイドラインの制定
- ・ハラスメント防止講演会
- ・企業倫理調査（モニタリング）
- ・ハラスメント防止ガイドラインを用いた部門内啓発活動
- ・eラーニング（下請法、情報セキュリティ、商標権・著作権、製品安全、SDGsなど）

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

特集

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 「アンリツグループの一員としての心得」の配付

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針、サステナビリティ方針、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範をまとめた「アンリツグループの一員としての心得」を国内全従業員に配付し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

## 企業倫理調査

国内グループでは毎年、業務遂行に係わる諸問題をモニタリングするため、企業倫理調査を実施しています。

この調査は、国内グループ従業員を対象としたものと、派遣従業員やサプライヤーを対象に、外部の視点でアンリツグループ従業員の行動について意見を聞くものの2種類があり、同時期に実施します。企業倫理推進委員会では、その結果から問題の解決、問題発生を未然に防ぐための対応、今後取り組むべき重点課題の抽出を行っています。

企業倫理調査対応数 (単位：件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業倫理調査 自由筆記への対応	13	5	7	6	6

## ケーススタディ(事例集)による啓発

国内グループではコンプライアンス意識の向上と理解を深めるために、ケーススタディを定期的に発行しています。コンプライアンスや法令を身近に意識できるよう、部門や組織内の会議で話し合いができるツールを提供し、コンプライアンス推進活動の一環としています。このケーススタディは、2024年2月までに224件の事例

を紹介しました。

## コンプライアンスのセルフアセスメント

アンリツグループでは、コンプライアンスに関するセルフアセスメントを行い、問題があった場合は適切に対応しています。2023年度は、法令違反による制裁金や行政罰などはありませんでした。

## ● 贈収賄防止

### 贈収賄防止の推進

贈収賄防止については、法務部が主管部門となり「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、国内外のアンリツグループに周知徹底を図っています。主管部門は、国内外の管理職と営業員を対象に贈収賄防止に関するeラーニングと研修を実施し、社内関係部門への指導、支援、指示および研修を行っています。海外グループ従業員に対しては、「アンリツグループ贈収賄防止方針」に国際基準に準拠した内容を加えて具体的な手続きを明記した、“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”を制定し周知しています。このルールは、「接待・贈答などに関する事前承認」と「代理店などの第三者と新規契約を行う場合のデューデリジェンス」に焦点を当てています。2023年度は、法務グローバル委員会において、「接待・贈答などに関する事前承認」を見直し、改訂することになりました。

これらの活動の計画と成果は、取締役会および経営戦略会議にて報告されています。

WEB アンリツグループ贈収賄防止方針

## ● その他の主な実績

### グループガバナンスの充実

アンリツグループのグループガバナンスの一層の充実に図るため、国内外グループ会社の業務に関して親会社の決裁または報告を要する事項ならびにその手続きに関する規程を整備し、2022年4月より運用を開始しました。これにより、グループ内で統一された報告・決裁ルールに則った事業運営が行われ、グループ経営の適確性向上と内部統制システムの強化につながっています。

### 営業活動に関する公正な取り引きの推進

国内グループでは「営業活動に関する公正取引推進委員会」を設置し、独占禁止法とその関連法規の遵守に向けて啓発活動と対策立案を行っています。活動のひとつとして、年に1回全営業部門への内部監査を実施しています。内部監査部門は、被監査部門のセルフチェックに基づいたヒアリングとエビデンスの確認、改善提案などを行っています。法務部は公共入札参加案件のある営業部門に対し、入札談合などのリスクに関する内部監査を実施しています。営業部門と希望部門に対しては、公正取引に関するeラーニングを実施しています。

2023年度の監査では、独占禁止法や関連法規に抵触するような事象や問題はありませんでした。公正取引委員会から独占禁止法などに関する法的措置もありませんでした。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

特集

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 個人情報保護

近年、各国において個人情報保護の強化と適切な取り扱いを法制化する動きがあります。アンリツグループは、2022年4月の改正個人情報保護法の施行を受け、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）と個人情報保護規程を改訂し、お客さまや従業員をはじめとしたステークホルダーの個人情報管理を徹底しています。米国の第三者認証機関であるTrustArc社によるTRUSTe認証を取得しています。

アンリツグループは、2018年に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）に準拠した対応を行っています。

2023年度は、中国の個人情報保護法における個人情報の域外移転に対応するため、中国政府への届出手続きを行い、承認されました。

**WEB** 個人情報保護方針

**WEB** アンリツWebプライバシーステートメント

## ソーシャルメディアポリシー

アンリツグループでは、個人の表現の自由の尊重を前提に、法令遵守や発信する情報の正確性の確保など、各種サービスの適切な利用を徹底するため、「アンリツグループソーシャルメディアポリシー」を制定し、運用しています。基本的な方針に加えて、アンリツグループ公式アカウントの運用に関するガイドラインも定めています。

**WEB** アンリツグループソーシャルメディアポリシー

## ● 税務コンプライアンス

### 税務基本方針

アンリツグループは、海外グループ会社も対象としたアンリツグループ行動規範において、

- ・業務を遂行するにあたり、関係法令や社内規程等に基づいた適正・正確な経理・業務処理を行うこと
- ・財務・会計をはじめとする全ての記録を正確かつ適切に作成、保持し、不正な会計処理や会社に損害を与える行為を行わないこと
- ・各国の租税に関する法令、ルールを遵守し、適切な納税を行うこと

を定め、税務業務に関する基本姿勢としています。商業取引を行う際に、各国の税法を確実に遵守するほか、法の精神に従って、利用できる税制上の優遇措置、減税、免税措置を利用します。当該の商業取引と無関係なタックスプランニングは行いません。

アンリツグループは、事業を行う国や地域において適用される税務関連法令を遵守し、タックスヘイブンを利用した意図的な租税回避や法令の趣旨を逸脱した解釈による節税は行っていません。国外関連取引については、OECD移転価格ガイドラインに基づいた独立企業間価格を算定し、各国の法令に従い移転価格文書を作成しています。アンリツグループは、正常な事業活動の範囲内において、優遇税制を活用し、適正な税負担となるように努めています。税務当局や税務専門家への事前相談や関連する情報開示を行うことで、税務の不確実性の低減に努めています。

## 税務ガバナンス体制

アンリツグループは、CFOがアンリツグループの税務ガバナンスの構築・維持、税務リスク管理および重大な税務問題について、最終的な責任を負うこととしています。税務課題に直面した際は、必要に応じて各地域の統括会社や対象となるグループ会社と連携し、課題に対処しています。重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程し審議した上で意思決定を行い、税務の透明性の確保に努めています。

アンリツグループ全体の税務管理は本社経理部門が行い、本社関係部門と各グループ会社との間で十分なコミュニケーションが行われる体制と環境を整備しています。

取締役会は業務執行機関を監督しており、その対象項目には税務に関する事項が含まれます。税務に係る業務執行の監視については、財務・会計・法務に関する専門知識を有する者で構成される監査等委員会が担っています。

アンリツグループ納税額実績(2022年度) (単位：億円)

	収入金額	税引前利益の額	納付税額
国内系	959	95	37
海外系	919	28	6
合計	1,878	122	44

※ 上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関係はなし

## ● 政治献金の有無

アンリツグループは、政治資金規正法に則り、政党、その他の政治団体、公職の候補者への献金を行っていません。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

**Governance**

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

**特集**

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 情報セキュリティ

### 方針

アンリツグループは事業活動を行う上で、全てのステークホルダーの情報を適切に保護することが社会的責務であり、その情報が重要な資産であると認識しています。この考えを基に情報管理基本方針を制定し、セキュリティの維持・向上に努めています。

WEB 情報管理基本方針

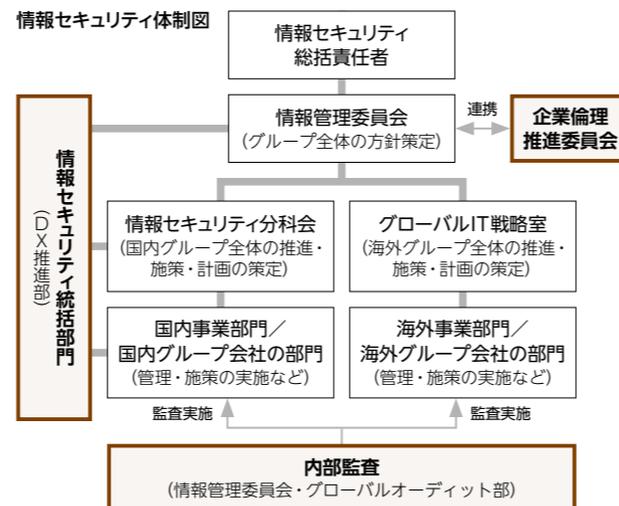
### 体制

アンリツグループは、情報管理を徹底し、情報セキュリティ事故を未然に防止するための体制として、情報セキュリティ総括責任者を置くとともに、情報管理委員会を設けています。

情報セキュリティ総括責任者は、情報システム管理部門の担当役員がその任にあたり、情報管理委員会は各事業部門とグループ会社の担当役員で構成されています。

国内グループにおいては、国内グループの代表者からなる情報セキュリティ分科会で、ポリシーの制定、施策の実行、従業員研修、インシデント発生時の対策と情報共有を行っています。海外グループ会社においては、地

域統括会社のIT責任者がメンバーとなるグローバルIT戦略室を設け、セキュリティを含むIT統制の強化に取り組んでいます。情報管理の実態に関する総括的な監査は情報管理委員会が行い、その結果を情報セキュリティ総括責任者に報告しています。



#### ISO27001 認証取得状況

- ・日本：DX推進部
- ・EMEA：Anritsu A/S サービス・アシュアランス・ビジネス関連部門

### 取り組み・活動実績

#### ● 情報セキュリティの推進

##### 新たなセキュリティシステムの導入

サプライチェーンにおけるセキュリティリスクは、企業にとって重要な課題となっています。特に近年、サ

イバーセキュリティの脅威が増加しており、企業はサプライチェーン全体での対策を強化する必要があります。お客さまからもセキュリティ向上が求められており、2023年度はその一環として社内に多要素認証の仕組みを取り入れました。これにより世界的に多発しているフィッシング詐欺などのリスク低減を図っています。

#### 従業員研修

アンリツグループは、セキュリティに対する意識向上のため、国内外グループ会社の役員と全従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）を対象に、eラーニングによるセキュリティ研修を年に1回、実際の攻撃に似せた疑似メールによる訓練を2～3カ月に1度の頻度で実施しています。

#### BCP訓練の実施

2023年度はバックアップシステムの機能確認だけでなく、起動したバックアップシステムだけで主要な業務が行えるかという視点でBCP訓練を行いました。特に問題となる業務は発生せず、バックアップシステムだけで主要業務が実施できることを確認しました。

#### ● インシデントの発生と再発防止策

2023年度は、海外グループ会社においてフィッシング詐欺のインシデントが2件発生しました。これらは、担当者のアカウント情報が盗まれ、担当者になりすました犯人が請求書の口座を書き換えて支払いを行わせたものでした。再発防止策として多要素認証を導入しました。

目次・編集方針

Introduction

サステナビリティ経営

Environment

Social

Governance

ガバナンス総括役員メッセージ

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

内部統制

コンプライアンス

特集

ハラスメントの根絶と

相談しやすい職場環境づくりの推進

情報セキュリティ

事業継続マネジメント

## 事業継続マネジメント

### 方針

#### ● 災害対策

アンリツグループは「災害・緊急対策基本規程」の災害対策基本方針において、BCM\*について規定しています。

**WEB** 災害対策基本方針

\* BCM(Business Continuity Management)：事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための研修・訓練の実施、点検、継続的な改善などを平常時から適正に遂行すること

### 体制

アンリツグループは大規模災害や新型コロナウイルスのような感染症が発生した際、危機対策本部を設置し、対応を決定しています。

#### 危機対策本部の構成

役職	構成員
本部長	社長
副本部長	防災統括責任者(担当役員)
部員	本部長が指名した者(海外担当役員、グループ会社社長など)

### 取り組み・活動実績

#### ● BCPの策定

アンリツグループでは、自然災害や感染症などの突発的な事象発生における従業員の安全確保、被害最小化と事業活動の早期回復を目的として、各部門・グループ会社がBCPを策定しています。特にアンリツグループの製造拠点である東北アンリツでは、東日本大震災や豪雨による河川氾濫など、複数回大規模な自然災害に見舞われていることから、自然災害を重要なリスクとして位置づけています。この経験を基に、初動対応手順をフロー化し、災害発生後の対応を明確化しています。火災、雪害、噴火などについても被害想定やリスク発生時の対応手順を定めており、必要に応じて見直しています。

#### ● 災害への備え

国内グループは、国内で頻発する地震への対応として「地震対策再点検」を実施しています。海外グループ会社とはマネジメントガイドラインによる調査結果を踏まえて、危機管理やBCPに関する情報交換を行っています。

防災訓練は、震度5強の地震発生とそれによる火災を想定し、初期消火活動や、迅速な危機対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、けが人の応急処置、避難場所での人員確認など、より実践に近い訓練を行っています。従業員には、社内防災情報をまとめたウェブサイトの提供や、地震発生時の初期動作や帰宅困難時の対策、火災や台風時の備えをまとめたサバイバルカードを配布しています。

#### ● サプライチェーンBCM

##### サプライヤー情報データベース

アンリツグループは、サプライヤーの事業に影響が出る突発的なリスクに対して、早期の情報収集と事前の備えにより適確な初動を行うことをBCMの基本としています。災害発生時には、ウェブサイトを中心としたメディアを通じて情報収集を行い、サプライヤーの製造・倉庫拠点情報のデータベースと照合し影響を予測します。そして早急に該当地域のサプライヤーと連絡を取り、被害状況を確認し対応策を検討、実施することでリスク最小化を図ります。ITを活用し地図情報と連携して被害情報を可視化して、BCMを迅速化しています。

##### BCMの実績

アンリツグループは、2023年度に16件のサプライチェーンBCMを行いました。地震・台風などの自然災害の影響を受けましたが、サプライヤーと密接なコミュニケーションを図り、生産調整の実施、部品を代替品へ変更するなど、影響を最小限に留めるよう注力しました。引き続き安定調達に向けた活動を強化していきます。

#### ● 感染症対策

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたことを受け、通常の勤務体制に移行しました。その上で、事業の継続と従業員の安全を維持するため、社内の感染状況の把握は継続しています。